

03

明治用水漏水事故

5月17日、豊田市にある矢作川の明治用水頭首工で漏水が起き、明治用水の取水ができなくなりました。田植えの時期でもあり「日本のデンマーク」と呼ばれる地域に農業に深刻な影響が出たことに加え、日本一の産業集積地である西三河地域の自動車生産にも影響が出ました。

私は、5月19日には、農水省農村振興局の担当者を議員会館の事務所に呼び説明を聴取するとともに、21日には現地を視察しました。

また、愛知県選出の国会議員団で要望書を取りまとめ、不安や混乱を招かないよう関係者への適時適切な情報提供を行うこと、用水の供給不足によって生じた損害への補償、全国の国営土地改良事業で造成された頭首工の維持管理に万全を期すとともに今回の非常時の事業継続計画を検討すること、仮設構造物の迅速な設置と本格的復旧工事への関係省庁の協力などを内容とする要望書を武部農水副大臣及び閣交省に提出しました。

仮設ポンプを増設し、8月1日から農業用水の利用制限が解除されました。漏水の原因となっている上流部の穴をコンクリートで塞ぐ応急工事は、当初7月末までに完了する計画でしたが、大雨の影響などにより工期に1ヶ月遅れが出て8月末の完了予定期となりました。

給水制限が収穫時に米の収量や食味、イチジクや梨など果樹の出来不出来にどのような影響を及ぼすのかは予断を許しません。

現在の頭首工ができたのは1958年で耐用年数は50年ほどと言われる中、既



武部農水副大臣への要望



頭首工の現地視察

に60年以上が経過していました。頭首工に限らず、老朽化したインフラの維持管理・更新は、大きな課題です。

それにもしても、普段は当たり前と思っている水のありがたさを痛感させられた事故でした。

ONIKEN PRESS



ニコニコ生放送選挙特番

立憲民主党 大西健介選挙対策委員長 選挙戦略上の今後の課題

01 参院選を振り返る

この夏の参議院選挙は、選対委員長として臨んだ初めての国政選挙でしたが、現有議席を減らす厳しい結果となったことに關しては、力不足を率直にお詫び申しあげたいと思います。

野党第1党の選対委員長は、過去には、赤松広隆先生、石井一先生、安住淳代議士、玄葉光一郎議士といったそうそうたる顔ぶれが務めてきた重責です。選挙は、政党にとって党的存続に関わる事柄であり、執行部の責任にも直結します。情勢調査のデータ、選挙資金の配分、他党政との水面下での調整など代表、幹事長と私だけが知りうる情報も多くあります。言えないことも多いため、裏の事情を知らない人からは、選対委員長が悪意にされるかもしれません。しかし、選対委員長というのはそういうお役目と先輩からは言われましたが、「いい経験をさせていただいた」と思っています。

事前期間を含めて、訪問した道府県は37を超える。訪問先の都道府県連の地方自治体議員や地方連合会の役員の皆さんとのつながりも私にとっては大きな財産です。

32ある1人区では、青森、岩手、新潟、長野、山梨の現職のいる5つの選挙区で2勝3敗に終わったことが全体の勝敗に影響しました。これらを含む約10の選挙区では、大接戦が続いていた選挙区もありました、最後は自民党的厚い組織にはね返される結果となりました。

複数区では、北海道、神奈川、東京で2名を擁立したものの、いずれも1人当選に留りました。特に、神奈川においては、共倒れの恐れもあった中、かろうじて任期3年の5番目の議席を死守しましたが、関係者の調整には難儀しました。

比例区では、昨年の総選挙で獲得した票を

大幅に減らし、維新を下回ってしまいました。比例野党第1党の座を奪われたのは痛恨の極みです。立憲と維新の比例票の差は107万票で、大阪だけ120万票、関西の2府4県で200万票負けていることが大影響しています。

今回、比例区では、組織・団体の支援を受けないテーマ型の候補者も擁立を試みました。例えば、前衆議院議員の堀越啓臣候補は、こどもの人権、アーマルウェルフェア、食の安全などを訴え4万票近い票を得ました。ちなみに、自民党では、医師会や特定郵便局長会などの組織内候補を抑えて、マンガやアニメの表現の自由を訴えた漫画家の赤坂健氏が比例トップの得票を集めました。また、今回の参院選で注目を集め新たに議席を獲得した参政黨の支持者の中核には、有機無農薬に強い関心を持つ人々がいると言われています。今後は、これまで既存政党が受け止められていなかった支持層にも積極的にアプローチしていくことが求められると思います。

なお、今回、立憲民主党は、「女性候補5割」の目標を掲げ、これを実現し、女性候補者支援チームを立ち上げオフローを行った結果、当選者においても女性過半数を達成しましたが、これは大きな成果と言えると思います。

選挙の総括については、私も加わり西村幹事長の下でまとめたところですが、私個人としても感じた反省点や課題をいくつか記しておきたいと思います。



茨城・堂島候補応援



長野・杉尾候補応援

オニケンTVで動画公開中!

「おおにし健介」 Official website

Find us on facebook

公式YouTubeチャンネル オニケンTV

YouTubeチャンネル「オニケンTV」を始めました。興味を持って覗いてもられる動画の制作・発信をめざしていきたいと思いますのでよろしくお願いください。

詳しくはコチラ>
ご不明な点は、
TEL 0566-70-7122
鈴木・伊藤まで

ご質問ください！

おにけん応援団

2023年の大河ドラマ「どうする家康」では、松本潤さんが徳川家康を演じることで話題を呼んでいます。西三河は、松平のルーツであり、愛知13区にも多くの徳川家康ゆかりの場所があります。私のYouTubeチャンネル「オニケンTV」でも紹介していますので、そちらもぜひチェックしてみて下さい。

① 本證寺(安城)
三河一向一揆の発祥地であり、源をもぐらした祇園閣は必見。境内は史跡に指定されています。祇園閣の合戦後、今川から自立し、三河唯一を指した若き日の家康に立ちあつたのが一ノ宮でした。家臣団分裂の危機を乗り切り、家康の肩書きのきっかけとなりました。

② 植の木屋敷(刈谷)
家康の生母であるおだが、松平忠昌に隠されて水野家に貰われた際、一時住んでいたのが刈谷城の北側の小高い丘にあるこの場所です。

③ 称名寺(碧南)
当時の御殿会で御令句「神々のながき生きを守るかな」に対して徳川の父・徳川が「めぐりは広庭園の竹千代」と藍色をつけて、ここから当時の住民が家康の姓を「竹千代」と名付けたと言われています。

④ 総持寺(知立)
家康の御室、お万の方の生誕の地。次男の秀康は、小牧長手の戦いの勝利の際に秀吉の寵子となり、秀吉に実子の義松が誕生すると今は鍋島氏へ婿養に迎えられた。岡崎・間々戦いで功が認められ、越前一揆を押殺し松平氏に復してきました。

⑤ 田戸の渡し(高浜)
家康が桶狭間の戦いに敗れて知多から田戸の渡しを渡って岡崎に戻ったとともに、また、本能寺の変の後、伊賀を越えて伊勢からこの田戸の渡しを渡り岡崎に戻ったとも言い伝えられています。

2023自治体選挙
(安城市・高浜市／4月選挙予定 刈谷市／7月選挙予定)

候補者公募

政治を変える
「地元の役に立ちたい」
そんな方は、ぜひ、今回の
公選に応募ください。
私たちの地元を、未来を
一緒につくって
いきましょう！

詳しいはコチラ>
ご不明な点は、
TEL 0566-70-7122
鈴木・伊藤まで

支持率の低迷

昨年の総選挙の敗北後、47歳の衆代表を先頭に若い執行部で参議院選挙に向けた党の再建を進めてきました。しかし、新執行部発足から7ヶ月、政党投票率で日本維新の会に逆転される状況のまま選挙戦に突入することになりました。

野党第1党としては、国会で存在感を示すことを通じて、支持率の回復を図ることが期待されていました。しかし、通常国会では、「立憲民主党は反対ばかり」というレッテル貼りに対して、「対案型野党」を標榜したこと、「戦う姿勢」が見えにくくなつたとの指摘がありました。本来、「批判が提案か」は二者択一ではないはずであり、「自公政権には任せたくない」という気迫や「なりふりかまわずやれることをやる」という本気で政権を目指す覚悟が有権者に伝わっていないところに課題があると思っています。

もう一つは、かつての民主党が持っていた「改革」の看板を維新など他の野党に奪われてしまっていることで、都市部や若者を含む無党派自認の有権者の受け皿になりきれていないことに支持率低迷の原因があると思います。税の無駄づかいの根拠に率先して取り組むとともに、ジェンダー平等や気候変動問題など、既得権益にからじがらめの自公政権には絶対にできない社会経済構造の「改革」に取り組む姿勢を前面に打ち出すべきです。

候補者擁立の遅れ

新執行部が始動した12月の時点での内定していた候補者は、ほぼ現職だけという状態でした。参議院選挙は全県13選挙区で広いため、十分な活動期間が必要です。また、我が方の候補者が決まらないことは他の政党との調整を進めることもできません。

昨年11月末までは衆議院の総選挙に全力投球していましたこと、その後、党代表選挙が実施されること等の事情はあります。参議院の場合には選挙の時期は決まっているため、もっと早めの準備ができたはずであり、この点は反省しなければなりません。

野党間の調整

過去2回の参院選は1人区ほぼすべてで野党が候補を「一本化」していたにもかかわらず、今回は立憲民主党と共産党との候補者調整が一部にとどまつたことを敗因と指摘する声があります。しかし、共産党を含む候補者調整が実現した1人区でも勝てなかつた選挙区が多くあることを重く受け止めるべきです。たしかに、野党陣営がまとまって自公連立と戦う体制を構築することによる選挙全体に与えるムードや選対のモチベーションアップ効果はあると思いますが、昨年の総選挙での反省に立ち、今回は「与党に厳しい審判を与えることができる選挙区に限って」限定期的な形ではありませんが、できる限りの調整は行いました。

むしろ、昨年の総選挙後、国民民主党が野党対の枠組みから離脱し、本予



プライムニュース出演

篇に賛成したこと、国民党との間の候補者調整に時間と労力を要し、無所属候補を両方で並立推進する選挙区があつた一方で、1人区でも両党の候補者が競合する選挙区もできてしまい、選挙結果にも影響を与えました。

参議院選挙では、連合の各派別組織が立憲・国民党の両党に比例区から組織内候補を立候補させていたため、労働組合の選挙活動は比例区優先となり、立憲・国民党連合の3者の公摺が実現した選挙区でも十分な力を出せませんでした。以前のように3者が一体的に戦える体制を再構築すべきです。

この度の参院選で、維新の躍進に加え、れいわN党以外にも政党が新たな議席を獲得し野党勢力の多党化が進んだ結果、野党間の調整はより複雑で難しくなっていると言えます。

争点設定

立憲民主党は、早い段階から国会論戦においても「岸田インフレ」、「値上げの夏」というフレーズを使い、物価高に焦点を当て、物価高に関する街頭アンケート活動を行うなど選挙の争点設定は的を射ていたと思います。

「物価高と戦う」、「教育の無償化」、「着実な安全保障」の3本の柱からなる「生活安全保障」という選挙公約についても、実際に選挙戦を戦つた候補者からも一定の評価をいただけたと思っています。

一方で、有権者は、物価高に強い関心を持っているものの、それが投票行動にはあまり影響を与えなかったこと、ロシアのウクライナ侵攻を受けて国民の安全保障に関する関心が高まっている中で、立憲民主党が現実的な外交・安全保障政策を提示していることは有権者に十分に伝わらなかつたという点は反省すべきです。



愛知県選挙区



3回目の当選を果たした斎藤よしたか氏と小川政綱会長と
愛知県では、立憲民主党の県連代表である斎藤よしたか候補が3回目の当選を果たしました。厳しい選挙でしたが、ご支援をいただいた皆様に感謝

謝申し上げます。愛知では、4議席のうち2議席を立憲と国民で守り、維新の議席獲得を阻みました。比例区では維新が立憲に迫る票を獲得しました。来年の統一地方自治体議員選挙に向けて、早急な体制の立て直しを図ることが必要です。

選挙戦を通して訴えた「子どもたち未来をあたためる」という公約を実現するために、斎藤さんとは今後も力をあわせて教育の無償化に取り組んでいきます。

皆様の中には「教育の無償化なんてできるのか」と懐疑的に思っている人もいると思います。しかし、例えば、大学授業料の無償化に1.8兆円、児童手当の高校までの延長と所得制限の撤廃に1兆円、小中学校の給食費の無償化に4300億円、これらを合わせても3兆円強の予算でできます。

与党からは、現在5.4兆円の防衛費を5年で倍増するという方針が示されていますが、私も真に必要な防衛予算は増額すればよいと思います。ただ、額ありきで高額な装備品を「買賣」されればよいというものではない、3兆円強の予算を子どもたちのために使うことを政治が決断すればできることも我々は肝に銘じるべきです。

02 安倍元首相銃撃

選挙戦最終盤の金曜日、安倍元首相が遊説中の奈良で凶弾に倒れるという悲劇が起きました。私は、当日の午後から、奈良のいくおく美里候補の応援で北葛城郡や城郷郡に入る予定になっており、私が近鉄大和西大寺駅に着いたのは銃撃の直後でした。

民主主義の根幹を成す選挙の最中に、暴力で言論を封じようとする行為は断して許されず、民主主義を守るためにも卑劣なテロ行為には絶対に屈してはなりません。

銃撃事件が選挙に与えた影響は不明です。しかし、少なくとも接戦区では全く影響がなかつたとは言いきれないと思います。選挙後に実行されたヒアリングでは、最終盤の金曜日に街頭活動を一時中止せざるを得なかつたことや、前日まで優勢だった期日前日の出口調査が金曜日を境に180度変わつたといった意見がありました。

安倍政権の功罪



ワシントンDCの日本大使館で(後列左から二人目が私、前列左が安倍官房副長官)

私が安倍元首相と初めて直接会ったのは、ワシントンDCの日本大使館で勤務していた時に、官房副長官として小泉純一郎首相に随行されていた時です。首相在任中には、予算委員会や本会議で少なくとも20回以上直接論議をさせていただきました。心よりご冥福をお祈り申し上げます。

通算8年8ヶ月という長期政権には、当然、功と罪があります。中国の台頭に対して、「自由で開かれたインド太平洋」構想を提唱したことが日米印豪の協力枠組み(アソシエイション)の萌芽となったことは外交上の大きな成果だと思います。他方で、国会で虚偽証弁を繰り返し、公文書改ざんや廃棄を指示し、民主主義を歪

めた罪も大きいと思います。

国葬の是非

そのため、岸田首相が決めた安倍元首相の国葬に対しては、国民の間にも賛否両論の意見があります。元首相が凶弾に倒れるという衝撃的な事案であり、連続在任日数、通算在任日数のいずれも憲政史上最長ということを考えれば、政府として最も格の高い葬送の形式をとるという判断は、個人的には一定理解できると思います。但し、これまでの例を見ると、戦後に国葬が行われたのは1967年の吉田茂元首相のみです。そして、法的根拠となる「国葬令」は1947年に失効しており、吉田元首相の国葬は例外的に行われ、それ以後、国葬は一度もありません。

1975年に佐藤栄作元首相が逝去した際にも国葬が検討されましたが、当時の吉國内閣法制局長官は、国葬とするには、立法・行政・司法の三権の合意が必要と発言しています。野党の反対もあり、佐藤元首相の葬儀は、内閣・自民党合同葬として国費を投入して、「国民葬」という「準国葬」の体裁をとることで決着しました。大平正芳元首相以降は、内閣・自民党合同葬が慣例となっています。

中曾根元首相の合同葬をめぐっては、総額2億円弱の費用のうち半分近くが公費負担され、2020年度当初予算の予備費から964万円が授与されることに対して、当時は「税金の無駄遣い」と批判の声も起きました。

私は、元首相の葬儀に政府が「国民の税金から経費を支払う法的な根拠

や基準がないまま簡略化のため行うのは無理があると思います。もし、国葬を行なう場合には、根拠や基準を定めて、それを国民に対して明らかにした上で行なうべきで、国葬の是非については賛否が割れてしまう、政府は9月に国葬を行なうその前に国会の場で国民に開かれた議論を行うことを求めます。

旧統一教会と政治

銃撃事件の犯人として逮捕された山上容疑者が犯行の動機として、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)への恨みがあったと供述したこと、旧統一教会と政治家の関係に注目が集まっています。

特に、自民党では、現職僧侶が選挙の支援を受けたり、バーティー券を購入してもらっていたことを認めるなど接点が次々と明らかになっており、私の地元の地元の自民党議員もマスコミの取材に対して旧統一教会の関連団体との関係を認めています。

自民党の福田達夫総務会長は旧統一教会と政治の関係について、記者会見で「何が問題かわからぬ」と発言しました。旧統一教会については、翌や印鑑を高額で購入させる靈商法がかつて大きな社会問題となり、それは教団が名前を変更して以降も続いている、被害総額は約30年間で1200億円以上とも言われています。にもかかわらず、この当事者の意識のない発言には憤りを感じます。

さらに、紀藤弁護士は「親分が殺されたことの憤りを感じてない、殺害の動機に関わる問題に关心がないのは驚き、あきれる」と述べています。

かつては靈商法や原理研究、合同結婚式で社会問題となつた旧統一教会も、オウム真理教事件以降は、世間の注目を集めることはありませんでした。しかし、私は、2018年4月3日の消費者特別委員会で旧統一教会と政治の関係について質問しています。

私は、安倍元首相が官房長官当時に統一教会のダミー団体が開催した行事に官房長官の肩書きを付して祝電を送付したことについて、活動に賛同し激励している趣旨と誤解を受けるとして全国靈商法対策弁護士連絡会が抗議文を送っていることを紹介した上で、消費者担当大臣に就任した福井県議院議院議員が靈商法の問題が指摘されている旧統一教会のダミー団体の行事に過去に祝電を送ったり、出席していることの問題点を追求しました。

旧統一教会が事実上の自民党的支援団体となっていることは明らかであり、国民への真摯な説明が求められています。